

## 貸借対照表

## 貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>2,951,719</b>	<b>流動負債</b>	<b>1,769,576</b>
現金及び預金	990,710	営業未払金	825,503
営業未収金	1,188,743	未払金	315,924
貯蔵品	3,480	未払費用	231,886
短期貸付金	400,000	預り金	60,674
前払費用	141,338	未払法人税等	65,328
未収金	225,539	役員賞与引当金	57,423
その他	1,906	賞与引当金	82,496
		その他	130,341
<b>固定資産</b>	<b>2,830,450</b>	<b>固定負債</b>	<b>6,889</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>2,202,034</b>	資産除去債務	6,889
建物	373,828		
構築物	20,016		
機械装置	31,999		
車両運搬具	450,661		
工具器具備品	37,269		
土地	1,245,288		
その他	42,969		
<b>無形固定資産</b>	<b>36,835</b>	<b>負債合計</b>	<b>1,776,466</b>
ソフトウェア	2,521	<b>(純資産の部)</b>	
電話加入権	17,585	<b>株主資本</b>	<b>4,005,703</b>
借地権	16,728	資本金	100,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>591,580</b>	資本剰余金	2,983,479
出資金	7,070	資本準備金	2,983,479
長期前払費用	16,341	利益剰余金	922,224
差入保証金	348,955	繰越利益剰余金	922,224
前払年金費用	119,861		
繰延税金資産	91,963		
その他	7,388		
		<b>純資産合計</b>	<b>4,005,703</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,782,169</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>5,782,169</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 損益計算書

### 損 益 計 算 書

(2020年4月1日から2021年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
営業収益		11,109,092
営業原価		9,979,992
営業総利益		1,129,099
販売費及び一般管理費		699,318
営業利益		429,780
営業外収益		
受取利息	1,483	
雑収入	9,885	11,368
営業外費用		
支払利息	31	
雑損失	1,897	1,929
経常利益		439,220
特別利益		
固定資産売却益	459	
新型コロナウイルス助成金	2,161	2,621
特別損失		
固定資産除却損	3,671	3,671
税引前当期純利益		438,170
法人税、住民税及び事業税	289,979	
法人税等調整額	△82,517	207,462
当期純利益		230,707

(注) 記載金額は、千円未満を切捨てて表示しております。

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法を採用しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物：8年～31年

構築物：3年～30年

機械装置：5年～15年

車両運搬具：2年～7年

工具器具備品：2年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）によっております。

### (3) 引当金の計上基準

科目	計上の理由	計算の基礎
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため	一般債権については、貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
② 役員賞与引当金	役員の賞与支給に備えるため	当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
③ 賞与引当金	従業員の賞与支給に備えるため	支給見込額に基づき当期負担分を計上しております。
④ 退職給付引当金 (前払年金費用)	従業員の退職給付に備えるため	当事業年度末における退職給付債務の額及び年金資産の額に基づき計上しております。なお、当社は、従業員300人未満の小規模企業等に該当するため、簡便法を採用しております。

(4) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(5) 当社は、連結納税制度を適用しております。

### (6) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

3,985,624千円

### 3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

#### 繰延税金資産

未払事業税	12,844	
未払事業所税	4,088	
未払賞与	69,421	
未払社会保険料	9,812	
減損損失	24,428	
資産除去債務	2,108	
一括償却資産損金算入限度超過額	15,254	
その他	12,741	
繰延税金資産小計	150,699	千円
評価性引当額	△22,058	
繰延税金資産合計	128,641	千円

#### 繰延税金負債

前払年金費用	36,677	
繰延税金負債合計	36,677	千円
繰延税金資産の純額	91,963	千円

### 4. 関連当事者との取引に関する注記

#### (1) 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注1)	科目	期末残高(注1)
親会社	(株)バンダイロジパル	被所有 直接100%	シェアード サービス	役務の提供 シェアード料 利息の受取り (注2)	11,093,643 160,092 1,482	営業未収入金 短期貸付金	1,187,877 400,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1)取引金額には、消費税等を含めておりません。期末残高には、消費税等を含めております。

(注2)利率その他の取引条件は、市場の実勢を参考に一般的取引条件と同様に決定しております。

### 5. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 2,002,851円74銭  
(2) 1株当たり当期純利益 115,353円83銭